「フロント」～農政の前線から～

ため池の防災・減災対策について

～香川県老朽ため池整備促進計画（第10次5か年計画）～

Kimura Hideki
木村　英生（香川県農政水産部土地改良課農業基盤整備グループ課長補佐）

一．はじめに

香川県は、全国有数の規模を誇る満濃池をはじめ、大小様々なかんがい用ため池が各地に点在し、兵庫県、広島県に次いで全国第3位のため池数となっております。

ため池は、渇水に苦しみ、水を求めて苦労した先人達の偉大な遺産であり、本県の農業用水の過半を占める主要な水源となっていることから、これらを適切に保全し、将来に継承していくことが大切であります。

このため、昭和43年度から「老朽ため池整備促進計画（5か年計画）」を順次策定して、計画的に整備を促進し、災害の未然防止に努めてきたところです。

二．新たな5か年計画の策定

第1次5か年計画から第9次5か年計画までに整備したため池は、計画を大きく上回る実績をあげているものの、平成24年度に実施したため池老朽度調査の結果では、中小規模ため池を中心に老朽化の進行したため池が相当数あり、依然、その整備が必要となっている状況にあります。また、近い将来には、南海トラフを震源とする大規模地震の発生が危惧されており、ため池の耐震化整備が喫緊の課題となっています。さらに、近年の農業従事者の高齢化や減少などから、管理が困難となったため池や、受益地がなくなり管理放棄されたため池が増加しているところであり、それらため池の保全・管理が重要な課題となっているところです。

そこで、新たな5か年計画の策定にあたっては、これまで実施してきた「老朽ため池の整備推進」に、「大規模ため池の耐震化整備の推進」と「中小規模ため池の防災対策の促進」を加えた3本柱を基本方針とし、平成25年度を初年度とする「老朽ため池整備促進計画第10次5か年計画（新 安心できるさぬきのため池整備プラン）」を策定しました。

三．大規模ため池の耐震化整備の推進

本県では、全国に先駆けて、平成23年度から、地震等により決壊した場合、甚大な被害が想定される貯水量10万㎥以上の大規模ため池を対象に耐震性点検調査を実施しており、地震工学の専門家などで組織する「香川県耐震化整備検討委員会」を平成24年9月に設置して検討しているところです。

大規模ため池の耐震性点検調査については、平成26年度までにすべて完了予定であるが、国の「ため池設計指針」の一部改定により、防災上、重要度の高いため池については、更に詳細な耐震診断を実施する必要があるとされたことから、耐震性点検調査を実施した大規模ため池のうち、「貯水量10万㎥以上かつ堤高10m以上のため池」において、平成27年度までに詳細な調査を完了させる予定としています。

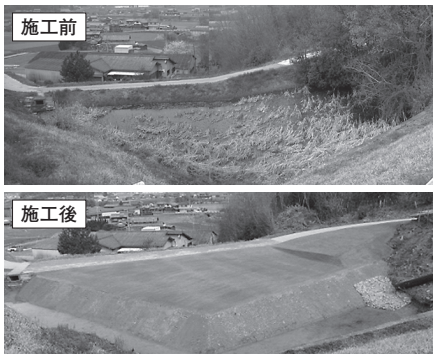
今後、耐震性点検調査の結果を、順次、検討委員会に諮り、調査結果の検討を行うとともに、補強工事が必要なため池については、工法の選定を行い、第10次5か年計画期間内の平成29年度を目途に耐震化補強工事を完了させる予定です。

耐震性点検調査によるボーリング

四．中小規模ため池の防災対策の促進

一方、個人有ため池の多い貯水量5000㎥未満の中小規模ため池は、受益地がなくなり管理者が不在となるなど、管理が困難となったため池が増加している状況にあります。

このことから、防災上危険であり、放置することのできない貯水量5000㎥未満の中小規模ため池を対象として、貯水機能の廃止も含めて防災措置に要する経費を市町に補助する「小規模ため池防災対策特別事業」を創設して、中小規模ため池の防災対策を積極的に取り組むこととしております。



小規模ため池防災対策特別事業の実施ため池

五．おわりに

第10次5か年計画に沿って、「老朽ため池の整備推進」、「大規模ため池の耐震化整備の推進」と「中小規模ため池の防災対策の促進」を着実に推進することにより、香川県のため池の総合的な防災・減災対策を積極的に進めたいと考えております。